

令和4年度

財務諸表

第5期

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

公立大学法人 公立小松大学

(目次)

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類	7
重要な会計方針及び注記事項	8

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	12
(2) 棚卸資産の明細	12
(3) 有価証券の明細	12
(4) 長期貸付金の明細	13
(5) 長期借入金の明細	13
(6) 公立大学法人債の明細	13
(7) 引当金の明細	13
(8) 資産除去債務の明細	13
(9) 保証債務の明細	13
(10) 資本剰余金の明細	13
(11) 目的積立金の取崩しの明細	13
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	13
(13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細	14
(14) 役員及び教職員の給与の明細	14
(15) 開示すべきセグメント情報	14
(16) 業務費及び一般管理費の明細	15
(17) 寄附金の明細	18
(18) 受託研究の明細	18
(19) 共同研究の明細	18
(20) 受託事業等の明細	18
(21) 科学研究費助成事業等の明細	18
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	19

貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		335,790,000
建物	2,571,738,191	
減価償却累計額	△ 359,788,730	2,211,949,461
構築物	63,650,234	
減価償却累計額	△ 46,778,477	16,871,757
機械装置	22,486,400	
減価償却累計額	△ 4,046,251	18,440,149
工具器具備品	517,466,564	
減価償却累計額	△ 283,360,991	234,105,573
図書		228,931,162
美術品・收藏品		13,384,000
船舶	2,695,000	
減価償却累計額	△ 533,499	2,161,501
車両運搬具	19,713,388	
減価償却累計額	△ 17,700,928	2,012,460
建設仮勘定		82,460,000
有形固定資産合計		3,146,106,063

2 無形固定資産

ソフトウェア		33,549,681
電話加入権		15,000
無形固定資産合計		33,564,681

3 投資その他の資産

敷金及び保証金		50,000
投資その他の資産合計		50,000

固定資産合計 3,179,720,744

II 流動資産

現金及び預金		1,085,178,960
未収金		2,582,015
前払費用		16,767,028
流動資産合計		1,104,528,003

資産合計 4,284,248,747

負債の部

I 固定負債

資産見返負債（注）

資産見返運営費交付金等	346,215,062	
資産見返寄附金	184,072,274	
資産見返物品受贈額	113,467,309	
建物仮勘定見返運営費交付金等	82,460,000	726,214,645

長期寄附金債務（注） 531,775,893

退職給付引当金 83,774,249

長期リース債務 402,089,963

固定負債合計 1,743,854,750

II 流動負債

授業料債務（注） 133,040,000

寄附金債務（注） 9,069,709

前受受託研究費（注） 11,573,781

前受共同研究費（注） 6,437,579

未払金 74,972,510

未払給与 3,509,544

未払費用 9,221,317

未払消費税等 1,979,400

前受金 2,202,000

科学研究費助成事業等預り金 29,873,287

預り金 22,637,673

リース債務 45,958,860

流動負債合計 350,475,660

負債合計 2,094,330,410

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金 1,956,640,000

資本金合計 1,956,640,000

II 資本剰余金

資本剰余金 381,474,643

減価償却相当累計額（注） △ 332,671,174

資本剰余金合計 48,803,469

III 利益剰余金

目的積立金（注） 95,545,675

当期末処分利益 88,929,193

（うち当期総利益 88,929,193）

利益剰余金合計 184,474,868

純資産合計 2,189,918,337

負債純資産合計 4,284,248,747

（注） これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

経常費用		
業務費		
教育経費	320,107,720	
研究経費	109,368,664	
教育研究支援経費	85,247,486	
受託研究費	19,172,227	
共同研究費	7,587,974	
役員人件費	43,817,338	
教員人件費	761,882,596	
職員人件費	236,822,841	1,584,006,846
一般管理費		183,723,526
財務費用		
支払利息	1,062,682	1,062,682
経常費用合計		1,768,793,054
経常収益		
運営費交付金収益(注)		1,239,430,218
授業料収益(注)		405,889,500
入学金収益(注)		94,611,000
検定料収益		19,833,000
受託研究収益(注)		19,172,227
共同研究収益(注)		7,587,974
寄附金収益(注)		3,942,914
補助金等収益(注)		1,709,890
資産見返負債戻入(注)		
資産見返運営費交付金等戻入	31,326,780	
資産見返寄附金戻入	13,863,229	
資産見返物品受贈額戻入	8,271,009	53,461,018
財務収益		
受取利息	17,500	17,500
雑益		
財産貸付料収益	10,641,023	
手数料収益	3,107,098	
講習料等収益	4,724,200	
研究関連収入	12,825,000	
間接経費収益	1,994,504	
その他の雑益	3,775,181	37,067,006
経常収益合計		1,882,722,247
経常利益		113,929,193
臨時損失		
訴訟和解金		25,000,000
当期純利益		88,929,193
当期総利益		88,929,193

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(注) 資本剰余金を減額したコスト等			
当期総利益			88,929,193
減価償却相当額		△ 85,594,884	
賞与引当増加相当額		1,473,240	
退職給付引当増加相当額		96,900	
小計			△ 84,024,744
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			4,904,449
(注) 科学研究費助成事業等			
当期受入額	47,619,112		
当期支出額	38,689,604		

純資産変動計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金		II 資本剰余金		III 利益剰余金 (又は繰越欠損金)				純資産 合計	
	設立団体 出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相当累 計額 (△)	資本剰余金合計	教育研究の質の 向上並びに組織 運営及び施設設 備の改善積立金	当期末処分利益 (又は当期末処 理損失)	うち当期総利益 (又は繰越欠損 金)		利益剰余金 (又 は繰越欠損金) 合計
当期首残高	1,956,640,000	1,956,640,000	381,474,643	△ 247,076,290	134,398,353	-	95,545,675	-	95,545,675	2,186,584,028
当期変動額										
I 資本金の当期変動額										
II 資本剰余金の当期変動額										
減価償却				△ 85,594,884	△ 85,594,884					△ 85,594,884
III 利益剰余金 (又は繰越欠損金) の当期変動額										
(1) 利益の処分又は損失の処理										
利益処分による積立						95,545,675	△ 95,545,675			
(2) その他										
当期純利益 (又は当期純損失)										
当期変動額合計	-	-	-	△ 85,594,884	△ 85,594,884	95,545,675	△ 6,616,482	88,929,193	88,929,193	88,929,193
当期末残高	1,956,640,000	1,956,640,000	381,474,643	△ 332,671,174	48,803,469	95,545,675	88,929,193	88,929,193	184,474,868	2,189,918,337

キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出		△ 564,044,981
人件費支出		△ 1,048,464,831
その他の業務支出		△ 35,969,589
運営費交付金収入		1,258,155,500
授業料収入		569,494,050
入学金収入		94,611,000
検定料収入		19,833,000
受託研究収入		26,374,743
共同研究収入		13,241,260
補助金等収入		2,393,493
寄附金収入		9,718,572
その他の収入		34,968,057
科学研究費助成事業等預り金の増減額		△ 15,035,701
預り金の増減額		3,374,376
業務活動によるキャッシュ・フロー		368,648,949
 II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△ 109,042,713
無形固定資産の取得による支出		△ 32,676,600
小計		△ 141,719,313
利息及び配当金の受取額		17,500
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 141,701,813
 III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出		△ 49,687,453
小計		△ 49,687,453
利息の支払額		△ 1,062,682
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 50,750,135
 IV 資金増加額（又は減少額）		176,197,001
 V 資金期首残高		908,981,959
 VI 資金期末残高		1,085,178,960

利益の処分に関する書類
(令和5年7月5日)

(単位：円)

I 当期末処分利益		88,929,193
当期総利益	88,929,193	
II 利益処分量		
地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額		
教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善積立金	<u>88,929,193</u>	<u>88,929,193</u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和4年8月31日改訂）並びに「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ & A」（令和4年9月改訂）（以下「地方独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、地方独立行政法人会計基準等のうち、資産見返負債の会計処理の廃止に係る改訂内容については、令和5事業年度から適用し、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、令和6事業年度から適用します。

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、学校法人小松短期大学から承継した固定資産については、見積耐用年数としております。

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	10～47年
構築物	6～20年
機械装置	8～17年
工具器具備品	2～17年
船舶	5年
車両運搬具	5～6年

また、リース資産についてはリース期間を耐用年数とする定額法によっております。

特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87第1項）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金の計上基準

役員及び教職員に対して支給する賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しております。

(2) 退職給付に係る引当金の計上基準

退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされないものについては、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

また、小松市からの出向職員については、一定期間後に小松市に復帰することを予定しており、本学での勤務に係る退職給与は支給しない条件で採用しているため、退職給付に係る引当金は計上しており、資本剰余金を減額したコストとして認識しております。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、地方独立行政法人会計基準第36第5項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4 リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

II 表示方法の変更

損益外減価償却累計額について、地方独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、減価償却相当累計額として表示しております。

III 貸借対照表関係

1 賞与引当相当額

運営費交付金から充当されるべき賞与引当相当額の見積額は64,221,585円です。

2 退職給付引当金の見積額

小松市からの派遣職員に対する退職給付引当金の見積額は1,259,500円です。

IV キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,085,178,960円
資金期末残高	1,085,178,960円

2 重要な非資金取引の内容

(1) 現物寄附による資産の取得

工具器具備品	12,258,538円
図書	1,562,544円
ソフトウェア	4,277,352円
合計	18,098,434円

(2) ファイナンス・リースによる資産の取得

中央キャンパス高速カラー印刷機	7,865,000円
末広キャンパス高速カラー印刷機	8,085,000円
情報処理環境基盤整備	65,780,000円
合計	81,730,000円

V 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

1 業務費用

(1) 損益計算書上の費用	1,793,793,054円	
(2) (控除) 自己収入等	△601,465,108円	
業務費用合計		1,192,327,946円

2 資本剰余金を減額したコスト等

84,024,744円

3 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による賃借取引の機会費用	2,587,500円	
地方公共団体出資の機会費用	6,534,483円	9,121,983円

4 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

1,285,474,673円

VI 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

- 1 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用
こまつビジネス創造プラザ条例等に基づき算出しております。
- 2 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和5年3月末利回りを参考に0.320%で計算しております。

VII 金融商品に関する事項

- 1 金融商品の状況に関する事項
当法人は、資金運用については預金に限定し実施しております。
資金運用にあたっては当法人が適用する地方独立行政法人法第43条の規定に基づき実施しておりますが、公債・社債及び株式等は保有しておりません。
- 2 金融商品の時価等に関する事項
期末日における貸借対照表上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、現金は注記を省略しており、預金、未収金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
リース債務	(448,048,823)	(410,024,438)	△ 38,024,385

(*)負債で表示されているものについては、()で表示しております。

(注)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて以下の三つのレベルに分類しております。

- レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価
- レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
- レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

リース債務

時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

VIII 退職給付に係る注記

- 1 採用している退職給付制度の概要
当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。
当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

- (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	72,299,208円
退職給付費用	34,316,172円
退職給付の支払額	△ 22,841,131円
期末における退職給付引当金	<u>83,774,249円</u>

- (2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	34,316,172円
----------------	-------------

IX 減損会計関係

該当事項はありません。

X 重要な債務負担行為

当事業年度中に契約を締結し、翌期以降に支払を予定している債務負担行為は次のとおりです。

件名	契約金額	翌期以降の支出予定額
公立小松大学末広キャンパス 研究実験棟新設工事	206,700,000円	124,240,000円
サーボプレス購入費	8,800,000円	8,800,000円
計	215,500,000円	133,040,000円

XI 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 期末 残高	摘要	
					当期 償却額	当期 減損失	当期 減損失 相当額				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	1,812,041,960	-	-	1,812,041,960	239,704,522	58,196,370	-	-	1,572,337,438	
	工具器具備品	141,983,322	-	-	141,983,322	89,001,665	25,978,660	-	-	52,981,657	
	図書	30,341,089	-	-	30,341,089	-	-	-	-	30,341,089	
	計	1,984,366,371	-	-	1,984,366,371	328,706,187	84,175,030	-	-	1,655,660,184	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	759,696,231	-	-	759,696,231	120,084,208	29,720,408	-	-	639,612,023	
	構築物	63,650,234	-	-	63,650,234	46,778,477	1,663,462	-	-	16,871,757	
	機械装置	22,486,400	-	-	22,486,400	4,046,251	1,418,950	-	-	18,440,149	
	工具器具備品	275,692,629	99,790,613	-	375,483,242	194,359,326	54,210,924	-	-	181,123,916	注1
	図書	186,350,659	13,643,194	1,403,780	198,590,073	-	-	-	-	198,590,073	
	船舶	1,331,000	1,364,000	-	2,695,000	533,499	311,666	-	-	2,161,501	
	車両運搬具	19,713,388	-	-	19,713,388	17,700,928	1,990,994	-	-	2,012,460	
	建設仮勘定	-	82,460,000	-	82,460,000	-	-	-	-	82,460,000	注2
計	1,328,920,541	197,257,807	1,403,780	1,524,774,568	383,502,689	89,316,404	-	-	1,141,271,879		
非償却資産	土地	335,790,000	-	-	335,790,000	-	-	-	-	335,790,000	
	美術品・收藏品	13,384,000	-	-	13,384,000	-	-	-	-	13,384,000	
	計	349,174,000	-	-	349,174,000	-	-	-	-	349,174,000	
有形固定資産合計	土地	335,790,000	-	-	335,790,000	-	-	-	-	335,790,000	
	建物	2,571,738,191	-	-	2,571,738,191	359,788,730	87,916,778	-	-	2,211,949,461	
	構築物	63,650,234	-	-	63,650,234	46,778,477	1,663,462	-	-	16,871,757	
	機械装置	22,486,400	-	-	22,486,400	4,046,251	1,418,950	-	-	18,440,149	
	工具器具備品	417,675,951	99,790,613	-	517,466,564	283,360,991	80,189,584	-	-	234,105,573	
	図書	216,691,748	13,643,194	1,403,780	228,931,162	-	-	-	-	228,931,162	
	美術品・收藏品	13,384,000	-	-	13,384,000	-	-	-	-	13,384,000	
	船舶	1,331,000	1,364,000	-	2,695,000	533,499	311,666	-	-	2,161,501	
	車両運搬具	19,713,388	-	-	19,713,388	17,700,928	1,990,994	-	-	2,012,460	
	建設仮勘定	-	82,460,000	-	82,460,000	-	-	-	-	82,460,000	
計	3,662,460,912	197,257,807	1,403,780	3,858,314,939	712,208,876	173,491,434	-	-	3,146,106,063		
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	7,099,272	-	-	7,099,272	6,219,200	1,419,854	-	-	880,072	
	計	7,099,272	-	-	7,099,272	6,219,200	1,419,854	-	-	880,072	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	61,547,409	4,277,352	-	65,824,761	33,155,152	12,817,096	-	-	32,669,609	
	特許権仮勘定	301,400	-	301,400	-	-	-	-	-	-	
	計	61,848,809	4,277,352	301,400	65,824,761	33,155,152	12,817,096	-	-	32,669,609	
非償却資産	電話加入権	15,000	-	-	15,000	-	-	-	-	15,000	
	計	15,000	-	-	15,000	-	-	-	-	15,000	
無形固定資産合計	ソフトウェア	68,646,681	4,277,352	-	72,924,033	39,374,352	14,236,950	-	-	33,549,681	
	電話加入権	15,000	-	-	15,000	-	-	-	-	15,000	
	特許権仮勘定	301,400	-	301,400	-	-	-	-	-	-	
	計	68,963,081	4,277,352	301,400	72,939,033	39,374,352	14,236,950	-	-	33,564,681	
投資その他の資産	敷金及び保証金	50,000	-	-	50,000	-	-	-	-	50,000	
	計	50,000	-	-	50,000	-	-	-	-	50,000	

(注) 当期増減額の主な要因は以下のとおりです。

1. 工具器具備品(特定償却資産以外)の当期増加額は、現物寄附12,258,538円、リース物品81,730,000円、粟津、末広キャンパス研究備品整備等によるもの5,802,075円です。
2. 建設仮勘定(特定償却資産以外)の当期増加額は、末広キャンパス研究実験棟の建設によるものです。

(2) 棚卸資産の明細
該当事項はありません。

(3) 有価証券の明細
(3)-1 流動資産として計上された有価証券
該当事項はありません。

(3)-2 投資その他の資産として計上された有価証券
該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細
該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細
該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細
該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	72,299,208	34,316,172	22,841,131	-	83,774,249	
合 計	72,299,208	34,316,172	22,841,131	-	83,774,249	

(8) 資産除去債務の明細
該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細
該当事項はありません。

(10) 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
施設費	354,759,643	-	-	354,759,643	
運営費交付金	20,500,000	-	-	20,500,000	
贈与資本剰余金	6,215,000	-	-	6,215,000	
計	381,474,643	-	-	381,474,643	

(11) 目的積立金の取崩しの明細
該当事項はありません。

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12)-1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			小 計	期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金		
令和4年度	-	1,258,155,500	1,239,430,218	18,725,282	-	1,258,155,500	-
合 計	-	1,258,155,500	1,239,430,218	18,725,282	-	1,258,155,500	-

(12)-2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	令和4年度 交付分	合 計
期間進行基準	1,239,430,218	1,239,430,218
合 計	1,239,430,218	1,239,430,218

(13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細

(13)-1 施設費の明細

該当事項はありません。

(13)-2 補助金等の明細

(単位:円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額				期末残高	摘要
					資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益		
結核予防事業補助金	石川県	直接経費	—	89,890	—	—	—	89,890	—	89,890
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—
大学生の地元定着推進事業補助金	(公社)大学コンソーシアム石川	直接経費	—	150,000	—	—	—	150,000	—	150,000
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—
地域連携推進事業負担金	小松市	直接経費	—	1,470,000	—	—	—	1,470,000	—	1,470,000
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		直接経費	—	1,709,890	—	—	—	1,709,890	—	1,709,890
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分		報酬又は給料等		退職給付	
		金額	支給人員	金額	支給人員
役員	常勤	32,643	3	—	—
	非常勤	7,101	3	—	—
	計	39,744	6	—	—
教員	常勤	583,048	80	19,685	5
	非常勤	27,086	38	—	—
	計	610,135	118	19,685	5
職員	常勤	190,913	45	3,155	3
	非常勤	3,456	4	—	—
	計	194,370	49	3,155	3
合計	常勤	806,605	128	22,841	8
	非常勤	37,645	45	—	—
	計	844,250	173	22,841	8

(注)

- 役員に対する報酬は、公立大学法人公立小松大学役員報酬規則に基づき算出を行っております。
- 教職員の給与及び退職手当は、公立大学法人公立小松大学職員給与規則及び公立大学法人公立小松大学職員退職手当規則に基づき算出を行っております。
なお、退職手当は給料月額に勤続期間を勘案して算出を行っております。
- 報酬又は給与等の支給人員数は、平均支給人員数を記載しております。また、退職給付の支給人員数は、総支給人員数を記載しております。

(15) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

(16) 業務費及び一般管理費の明細

教育経費

消耗品費	18,289,475	
備品費	3,980,385	
印刷製本費	4,135,446	
水道光熱費	22,978,609	
旅費交通費	8,238,411	
通信運搬費	2,958,381	
賃借料	88,086,090	
車両燃料費	2,452	
福利厚生費	7,786,500	
保守費	180,840	
修繕費	4,508,460	
損害保険料	1,207,485	
広告宣伝費	611,340	
行事費	971,771	
諸会費	1,416,621	
会議費	57,938	
報酬・委託・手数料	60,699,933	
奨学費	55,428,610	
減価償却費	36,103,936	
雑費	2,465,037	320,107,720

研究経費

消耗品費	20,785,466	
備品費	10,634,764	
印刷製本費	661,622	
水道光熱費	5,031,550	
旅費交通費	5,299,276	
通信運搬費	1,403,105	
賃借料	23,993,583	
福利厚生費	15,300	
保守料	735,900	
修繕費	531,190	
損害保険料	45,800	
広告宣伝費	56,100	
諸会費	3,420,517	
報酬・委託・手数料	12,808,864	
租税公課	131,600	
減価償却費	21,853,745	
雑費	1,960,282	109,368,664

教育研究支援経費

消耗品費	593,621
印刷製本費	294,426
水道光熱費	1,962,422
通信運搬費	750
賃借料	16,754,119
保守費	12,182,500
修繕費	73,205
諸会費	42,600
報酬・委託・手数料	15,233,069
減価償却費	34,398,252

図書費		3,712,522	85,247,486
受託研究費			
消耗品費		4,245,650	
備品費		12,625,953	
旅費交通費		554,460	
通信運搬費		5,832	
諸会費		47,800	
報酬・委託・手数料		1,303,723	
減価償却費		388,809	
			19,172,227
共同研究費			
消耗品費		1,247,924	
備品費		4,074,617	
旅費交通費		538,906	
通信運搬費		39,353	
諸会費		129,644	
報酬・委託・手数料		1,427,400	
雑費		130,130	
			7,587,974
役員人件費			
常勤役員人件費			
報酬	24,518,400		
賞与	8,125,000		
退職給付費用	2,468,575		
法定福利費	1,603,905	36,715,880	
非常勤役員人件費			
報酬	7,101,458	7,101,458	43,817,338
教員人件費			
常勤教員人件費			
給料	463,527,910		
賞与	119,520,937		
退職給付費用	25,988,707		
法定福利費	125,758,101	734,795,655	
非常勤教員人件費			
給料	27,086,941	27,086,941	761,882,596
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	146,966,320		
賞与	43,946,811		
退職給付費用	5,858,890		
法定福利費	36,593,827	233,365,848	
非常勤職員給与			
給料	3,456,993	3,456,993	236,822,841
一般管理費			
消耗品費		9,625,621	
備品費		559,217	
印刷製本費		1,579,014	
水道光熱費		10,286,930	
旅費交通費		5,207,039	

通信運搬費	2,772,712	
賃借料	76,188,304	
車両燃料費	1,240,575	
福利厚生費	2,128,332	
保守費	920,480	
修繕費	16,047,865	
損害保険料	2,443,550	
広告宣伝費	20,018,919	
行事費	4,895	
諸会費	2,086,100	
会議費	102,257	
報酬・委託・手数料	19,153,961	
租税公課	3,092,310	
減価償却費	9,388,758	
雑費	876,687	
	<hr/>	183,723,526

(17) 寄附金の明細

(単位:円、件)

区分	当期受入額	件数	摘要
—	27,817,006	76	※1

(注) セグメントは単一のため、区分欄は記載を省略しています。

※1 寄附には以下の現物寄附が含まれています。

(1) 資産

工具器具備品	14 件	12,258,538 円
図書		1,562,544 円
ソフトウェア	4 件	4,277,352 円

(18) 受託研究の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	—	400,000	400,000	—
	間接経費	—	—	—	—
国	直接経費	246,400	550,000	796,400	—
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	—	770,000	385,000	385,000
	間接経費	—	—	—	—
その他	直接経費	4,124,865	24,654,743	17,590,827	11,188,781
	間接経費	—	—	—	—
合計	直接経費	4,371,265	26,374,743	19,172,227	11,573,781
	間接経費	—	—	—	—

(19) 共同研究の明細

(単位:円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
株式会社等	直接経費	784,293	13,241,260	7,587,974	6,437,579
	間接経費	—	—	—	—
合計	直接経費	784,293	13,241,260	7,587,974	6,437,579
	間接経費	—	—	—	—

(20) 受託事業等の明細

該当事項はありません。

(21) 科学研究費助成事業等の明細

(単位:円、件)

種目	当期受入額	件数	摘要
基盤研究(B)	(7,440,000)	9	内分担金6件
	1,662,000		
基盤研究(C)	(26,395,734)	70	内分担金39件
	7,248,000		
挑戦的研究(萌芽)	(1,200,000)	2	内分担金1件
	360,000		
挑戦的萌芽(開拓)	(500,000)	1	内分担金1件
	150,000		
若手研究	(7,200,000)	8	
	2,160,000		
新学術領域研究 (研究領域提案型)	(1,800,000)	1	
	540,000		
特別研究奨励費	(2,300,000)	2	
	690,000		
国際共同研究強化 (B)	(783,378)	1	内分担金1件
	15,000		
合計	(47,619,112)	94	
	12,825,000		

(注) 上段()内に直接経費相当額を、下段に間接経費相当額を記載しております。

他機関へ配分の分担金を除き、他機関から受領の分担金を含みます。

補助金分の前年度からの繰越及び基金分の前年からの未使用額は含みません。

他大学からの移動分については前年からの未使用額を含みます。

返還分と他大学への移動分は含まれません。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
現金	821,363	
普通預金	1,084,357,597	
合 計	1,085,178,960	

②未 収 金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
施設貸付料	141,403	
補助金	1,559,890	
その他未収金	880,722	
合 計	2,582,015	

③リース債務

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
中央キャンパス内装工事負担金分	350,780,263	
粟津・末広情報処理環境基盤整備	18,630,000	
中央キャンパス高速カラー印刷機	6,535,712	
末広キャンパス高速カラー印刷機	7,419,181	
情報処理環境基盤整備	64,683,667	
合 計	448,048,823	

④未 払 金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
固定資産	147,736	
その他	74,824,774	
合 計	74,972,510	